

調査結果の概要

1 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果【表1】

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における管理、補助的経済活動を行う事業所等を含む横浜市の卸売業及び小売業の事業所数は2万8002事業所、従業者数は28万7561人となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が7445事業所、従業者数は8万1512人となっています。

小売業は、事業所数が2万557事業所、従業者数は20万6049人となっています。

表1 事業所数及び従業者数

		平成26年		平成24年※ (参考値)
		実数	構成比 (%)	
事業所数	合計	28,002	100.0	27,356
	卸売業	7,445	26.6	7,227
	小売業	20,557	73.4	20,129
従業者数 (人)	合計	287,561	100.0	278,382
	卸売業	81,512	28.3	82,720
	小売業	206,049	71.7	195,662

(注) 管理、補助的活動調査を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

2 横浜市の卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）事業所の結果【表2】

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における横浜市の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は1万8925事業所、従業者数は20万3816人、年間商品販売額は8兆5796億円となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が4708事業所、従業者数は5万5736人、年間商品販売額は5兆1041億円となっています。

小売業は、事業所数が1万4217事業所、従業者数は14万8080人、年間商品販売額は3兆4756億円となっています。

表2 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

		平成26年		平成24年※ (参考値)
		実数	構成比 (%)	
事業所数	合計	18,925	100.0	18,501
	卸売業	4,708	24.9	4,844
	小売業	14,217	75.1	13,657
従業者数 (人)	合計	203,816	100.0	188,052
	卸売業	55,736	27.3	54,216
	小売業	148,080	72.7	133,836
年間商品販売額 (百万円)	合計	8,579,630	100.0	8,443,584
	卸売業	5,104,073	59.5	5,276,864
	小売業	3,475,557	40.5	3,166,720

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

本項以降の集計結果は集計対象（有効回答）事業所による結果です。

3 業種別の状況

(1) 卸売業

ア 事業所数【表3、図1】

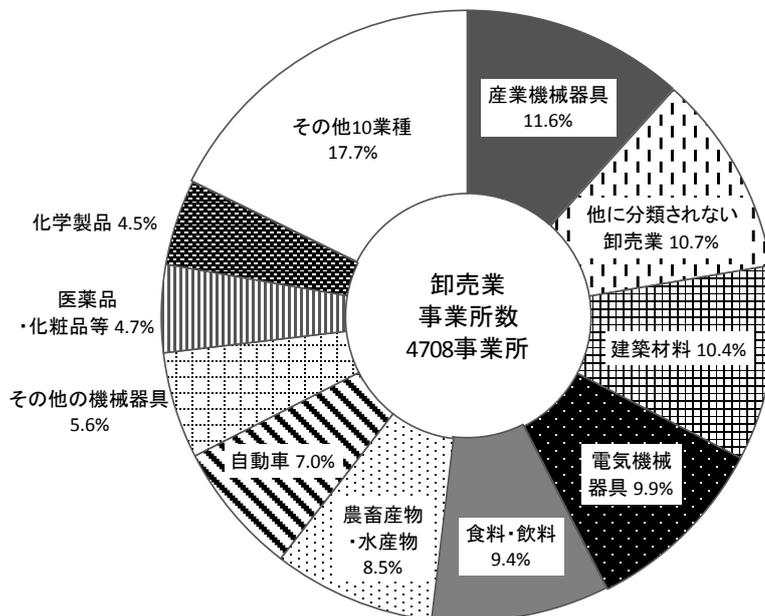
業種別に事業所数をみると、最も多い業種は「産業機械器具卸売業」（548事業所、構成比11.6%）で、次いで「他に分類されない卸売業」（502事業所、同10.7%）、「建築材料卸売業」（488事業所、同10.4%）、「電気機械器具卸売業」（464事業所、同9.9%）、「食料・飲料卸売業」（442事業所、同9.4%）となっており、これら上位5業種で卸売業全体の半数以上（51.9%）を占めています。

表3 業種別事業所数 - 卸売業

産業小分類	事業所数		平成24年※ (参考値)
	平成26年	構成比 (%)	
卸売業計	4,708	100.0	4,844
501 各種商品卸売業	20	0.4	21
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	9	0.2	16
512 衣服卸売業	87	1.8	94
513 身の回り品卸売業	95	2.0	94
521 農畜産物・水産物卸売業	402	8.5	412
522 食料・飲料卸売業	442	9.4	479
531 建築材料卸売業	488	10.4	471
532 化学製品卸売業	213	4.5	221
533 石油・鉱物卸売業	71	1.5	73
534 鉄鋼製品卸売業	123	2.6	128
535 非鉄金属卸売業	56	1.2	52
536 再生資源卸売業	136	2.9	124
541 産業機械器具卸売業	548	11.6	545
542 自動車卸売業	330	7.0	269
543 電気機械器具卸売業	464	9.9	519
549 その他の機械器具卸売業	266	5.6	264
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	151	3.2	163
552 医薬品・化粧品等卸売業	219	4.7	251
553 紙・紙製品卸売業	86	1.8	76
559 他に分類されない卸売業	502	10.7	572

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図1 業種別事業所数の構成比 - 卸売業（平成26年）



イ 従業者数【表4、図2】

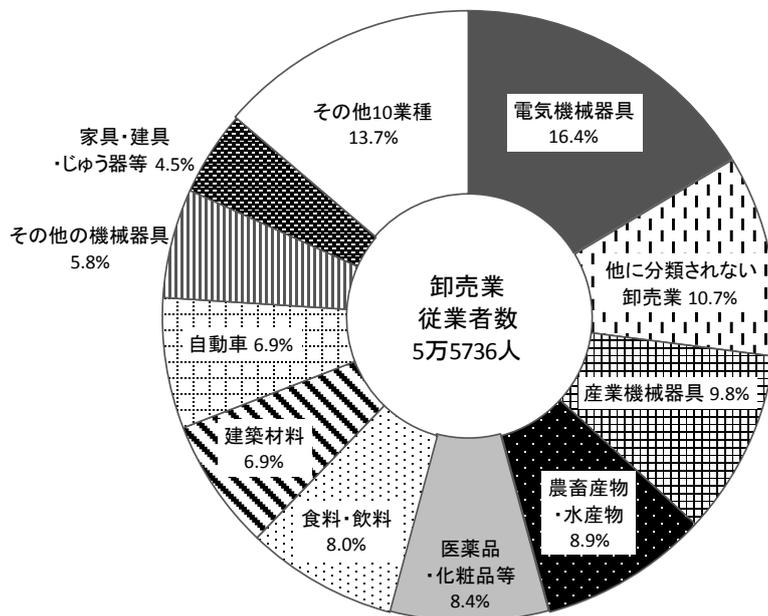
業種別に従業者数をみると、最も多い業種は「電気機械器具卸売業」（9121人、構成比16.4%）で、次いで「他に分類されない卸売業」（5956人、同10.7%）、「産業機械器具卸売業」（5471人、同9.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」（4976人、同8.9%）、「医薬品・化粧品等卸売業」（4664人、同8.4%）となっており、これら上位5業種で卸売業全体の半数以上（54.2%）を占めています。

表4 業種別従業者数 - 卸売業

産業小分類	従業者数（人）		平成24年※ （参考値）
	平成26年	構成比（%）	
卸売業計	55,736	100.0	54,216
501 各種商品卸売業	190	0.3	176
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	40	0.1	73
512 衣服卸売業	670	1.2	568
513 身の回り品卸売業	836	1.5	783
521 農畜産物・水産物卸売業	4,976	8.9	4,728
522 食料・飲料卸売業	4,447	8.0	4,882
531 建築材料卸売業	3,870	6.9	3,855
532 化学製品卸売業	1,810	3.2	1,531
533 石油・鉱物卸売業	1,093	2.0	961
534 鉄鋼製品卸売業	977	1.8	844
535 非鉄金属卸売業	437	0.8	366
536 再生資源卸売業	1,034	1.9	736
541 産業機械器具卸売業	5,471	9.8	5,537
542 自動車卸売業	3,869	6.9	2,878
543 電気機械器具卸売業	9,121	16.4	11,554
549 その他の機械器具卸売業	3,231	5.8	2,864
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	2,497	4.5	1,746
552 医薬品・化粧品等卸売業	4,664	8.4	4,601
553 紙・紙製品卸売業	547	1.0	579
559 他に分類されない卸売業	5,956	10.7	4,954

※ 「平成24年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図2 業種別従業者数の構成比 - 卸売業（平成26年）



ウ 年間商品販売額【表5、図3】

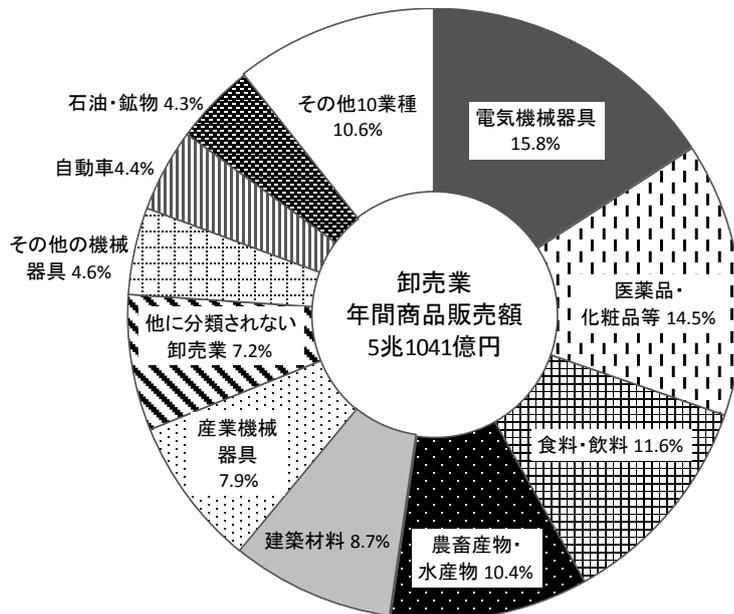
業種別に年間商品販売額をみると、最も大きい業種は「電気機械器具卸売業」（8067億円、構成比15.8%）で、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」（7421億円、同14.5%）、「食料・飲料卸売業」（5900億円、同11.6%）、「農畜産物・水産物卸売業」（5303億円、同10.4%）の順で、いずれも5000億円を超えており、これら上位4業種で卸売業全体の半数以上（52.3%）を占めています。

表5 業種別年間商品販売額 - 卸売業

産業小分類	年間商品販売額（百万円）		平成24年※ （参考値）
	平成26年	構成比（%）	
卸売業計	5,104,073	100.0	5,276,864
501 各種商品卸売業	10,197	0.2	27,639
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,190	0.0	3,074
512 衣服卸売業	25,037	0.5	17,387
513 身の回り品卸売業	35,738	0.7	30,711
521 農畜産物・水産物卸売業	530,335	10.4	398,842
522 食料・飲料卸売業	590,029	11.6	644,742
531 建築材料卸売業	441,647	8.7	438,911
532 化学製品卸売業	125,979	2.5	103,252
533 石油・鉱物卸売業	218,905	4.3	379,097
534 鉄鋼製品卸売業	76,767	1.5	68,383
535 非鉄金属卸売業	60,633	1.2	28,813
536 再生資源卸売業	41,903	0.8	31,705
541 産業機械器具卸売業	403,975	7.9	345,859
542 自動車卸売業	224,689	4.4	294,737
543 電気機械器具卸売業	806,720	15.8	1,138,485
549 その他の機械器具卸売業	235,695	4.6	219,010
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	128,384	2.5	118,454
552 医薬品・化粧品等卸売業	742,054	14.5	663,769
553 紙・紙製品卸売業	36,200	0.7	45,828
559 他に分類されない卸売業	367,996	7.2	278,167

※ 「平成24年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図3 業種別年間商品販売額の構成比 - 卸売業（平成26年）



エ 単位当たりの年間商品販売額【表6、図4、図5】

(ア) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たり年間商品販売額は10億8413万円となっています。

業種別にみると、販売額のもっとも大きい業種は、「医薬品・化粧品等卸売業」（33億8837万円）で、次いで「石油・鉱物卸売業」（30億8316万円）、「電気機械器具卸売業」（17億3862万円）となっています。

(イ) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たり年間商品販売額は9478万円となっています。

業種別にみると、販売額の最も大きい業種は、「石油・鉱物卸売業」（2億1171万円）で、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」（1億6865円）、「食料・飲料卸売業」（1億4153万円）となっています。

表6 業種別単位当たり年間商品販売額 - 卸売業

産業小分類	1事業所当たり（万円）		従業者1人当たり（万円）	
	平成26年	平成24年※ （参考値）	平成26年	平成24年※ （参考値）
卸売業計	108,413	108,936	9,478	9,733
501 各種商品卸売業	50,987	131,614	5,794	15,704
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	13,219	19,213	3,050	4,211
512 衣服卸売業	28,778	18,497	3,846	3,061
513 身の回り品卸売業	37,619	32,671	4,495	3,922
521 農畜産物・水産物卸売業	131,924	96,806	11,539	8,436
522 食料・飲料卸売業	133,491	134,602	14,153	13,207
531 建築材料卸売業	90,501	93,187	11,571	11,385
532 化学製品卸売業	59,145	46,720	7,022	6,744
533 石油・鉱物卸売業	308,316	519,311	21,171	39,448
534 鉄鋼製品卸売業	62,412	53,424	7,922	8,102
535 非鉄金属卸売業	108,274	55,410	13,907	7,872
536 再生資源卸売業	30,811	25,569	4,216	4,308
541 産業機械器具卸売業	73,718	63,460	7,474	6,246
542 自動車卸売業	68,087	109,568	5,919	10,241
543 電気機械器具卸売業	173,862	219,361	8,969	9,854
549 その他の機械器具卸売業	88,607	82,958	7,452	7,647
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	85,022	72,671	5,369	6,784
552 医薬品・化粧品等卸売業	338,837	264,450	16,865	14,427
553 紙・紙製品卸売業	42,093	60,300	6,704	7,915
559 他に分類されない卸売業	73,306	48,631	6,464	5,615

(注) 平成26年の「従業者1人当たり年間商品販売額」は「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものをを用いて算出しています。

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図4 業種別1事業所当たり年間商品販売額 - 卸売業（平成26年）

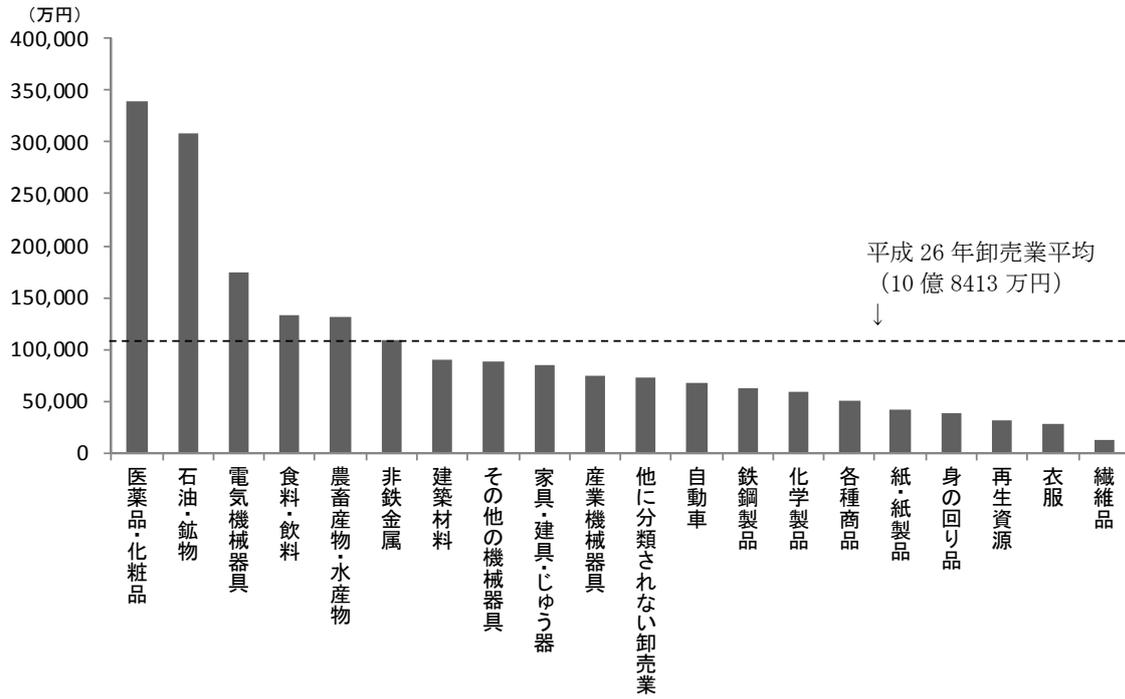
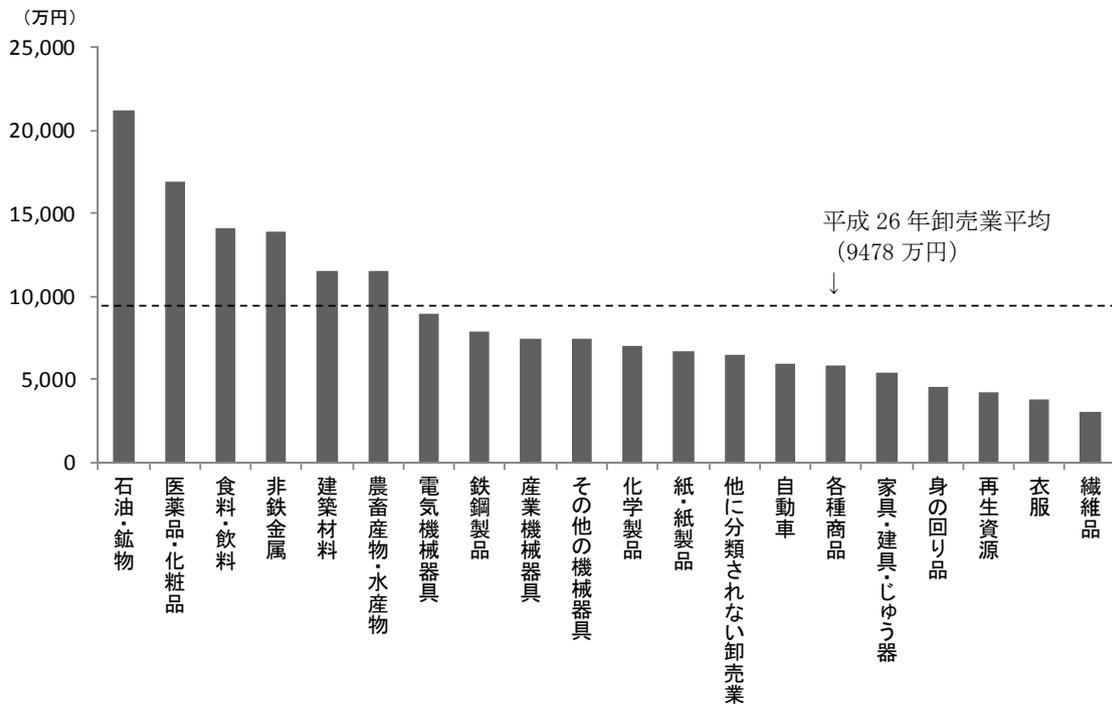


図5 業種別従業者1人当たり年間商品販売額 - 卸売業（平成26年）



(2) 小売業

ア 事業所数【表7、図6】

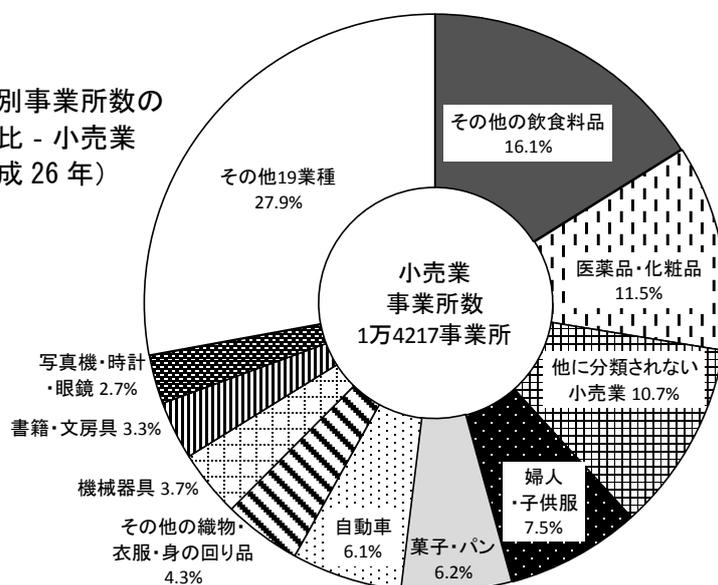
業種別に事業所数をみると、最も多い業種はコンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」（2286 事業所、構成比 16.1%）で、次いで「医薬品・化粧品小売業」（1637 事業所、同 11.5%）、「他に分類されない小売業」（1516 事業所、同 10.7%）、「婦人・子供服小売業」（1064 事業所、同 7.5%）、「菓子・パン小売業」（879 事業所、同 6.2%）となっており、これら上位 5 業種で小売業全体の半数以上（51.9%）を占めています。

表7 業種別事業所数 - 小売業

産業小分類	事業所数		平成24年※ (参考値)
	平成26年	構成比(%)	
小売業計	14,217	100.0	13,657
561 百貨店、総合スーパー	38	0.3	34
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	47	0.3	18
571 呉服・服地・寝具小売業	195	1.4	190
572 男子服小売業	280	2.0	298
573 婦人・子供服小売業	1,064	7.5	1,016
574 靴・履物小売業	214	1.5	219
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	616	4.3	488
581 各種食料品小売業	346	2.4	299
582 野菜・果実小売業	285	2.0	323
583 食肉小売業	214	1.5	207
584 鮮魚小売業	204	1.4	199
585 酒小売業	349	2.5	400
586 菓子・パン小売業	879	6.2	846
589 その他の飲食料品小売業	2,286	16.1	2,163
591 自動車小売業	874	6.1	833
592 自転車小売業	111	0.8	109
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	530	3.7	538
601 家具・建具・畳小売業	276	1.9	274
602 じゅう器小売業	180	1.3	219
603 医薬品・化粧品小売業	1,637	11.5	1,424
604 農耕用品小売業	26	0.2	26
605 燃料小売業	351	2.5	386
606 書籍・文房具小売業	464	3.3	555
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	319	2.2	301
608 写真機・時計・眼鏡小売業	385	2.7	358
609 他に分類されない小売業	1,516	10.7	1,488
611 通信販売・訪問販売小売業	358	2.5	311
612 自動販売機による小売業	54	0.4	59
619 その他の無店舗小売業	119	0.8	76

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図6 業種別事業所数の
構成比 - 小売業
(平成 26 年)



イ 従業者数【表8、図7】

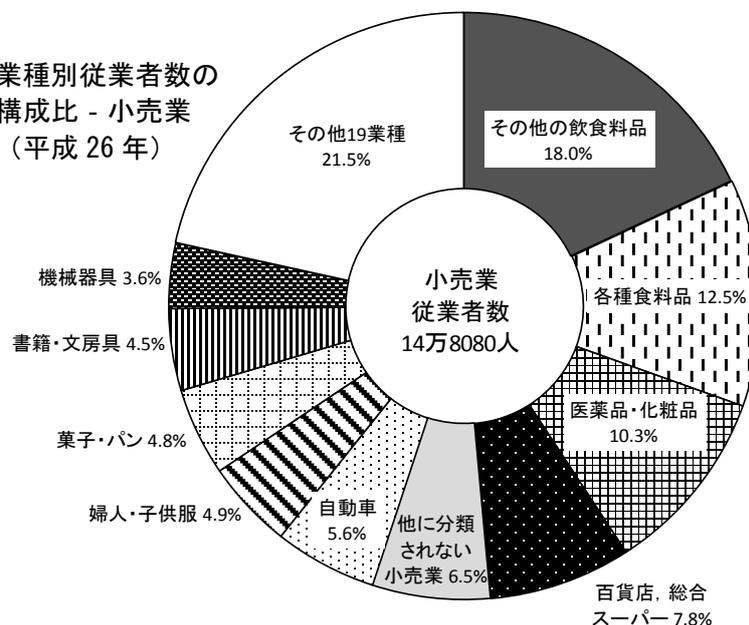
業種別に従業者数をみると、最も多い業種はコンビニエンスストアを含む「その他の飲食料品小売業」（2万6640人、構成比18.0%）で、次いで「各種食料品小売業」（1万8525人、同12.5%）、「医薬品・化粧品小売業」（1万5237人、同10.3%）、「百貨店、総合スーパー」（1万1505人、同7.8%）、「他に分類されない小売業」（9606人、同6.5%）となっており、上位5業種で小売業全体の半数以上（55.0%）を占めています。

表8 業種別従業者数 - 小売業

産業小分類	従業者数		平成24年※ (参考値)
	平成26年	構成比(%)	
小売業計	148,080	100.0	133,836
561 百貨店、総合スーパー	11,505	7.8	11,012
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	879	0.6	220
571 呉服・服地・寝具小売業	777	0.5	692
572 男子服小売業	1,767	1.2	2,095
573 婦人・子供服小売業	7,200	4.9	6,513
574 靴・履物小売業	1,037	0.7	1,094
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,204	2.8	2,175
581 各種食料品小売業	18,525	12.5	17,643
582 野菜・果実小売業	1,871	1.3	1,554
583 食肉小売業	1,634	1.1	1,330
584 鮮魚小売業	1,345	0.9	1,029
585 酒小売業	1,394	0.9	1,541
586 菓子・パン小売業	7,156	4.8	5,873
589 その他の飲食料品小売業	26,640	18.0	23,826
591 自動車小売業	8,354	5.6	7,604
592 自転車小売業	335	0.2	267
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	5,306	3.6	5,056
601 家具・建具・畳小売業	1,481	1.0	1,720
602 じゅう器小売業	736	0.5	772
603 医薬品・化粧品小売業	15,237	10.3	11,765
604 農耕用品小売業	295	0.2	227
605 燃料小売業	3,188	2.2	3,277
606 書籍・文房具小売業	6,674	4.5	6,708
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,630	1.8	2,568
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,815	1.2	1,905
609 他に分類されない小売業	9,606	6.5	9,572
611 通信販売・訪問販売小売業	4,979	3.4	4,427
612 自動販売機による小売業	694	0.5	690
619 その他の無店舗小売業	816	0.6	681

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図7 業種別従業者数の構成比 - 小売業 (平成26年)



ウ 年間商品販売額【表9、図8】

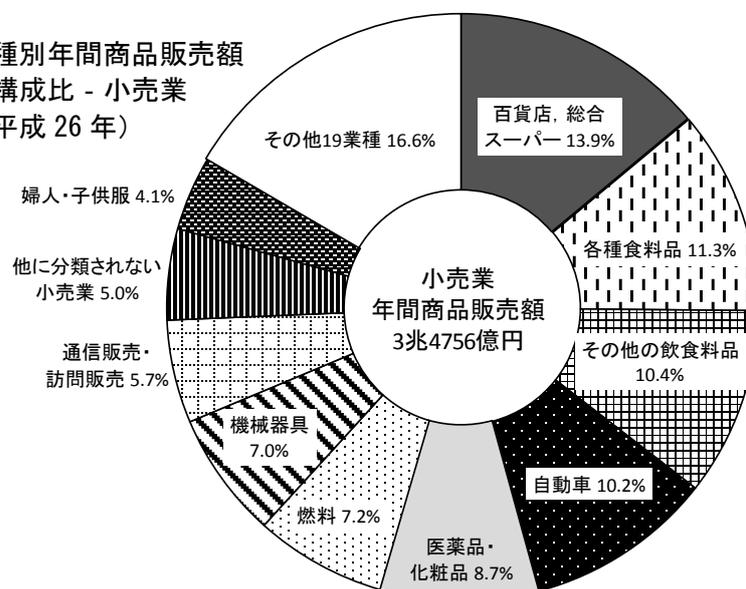
業種別に年間商品販売額をみると、最も大きい業種は「百貨店、総合スーパー」（4829億円、構成比13.9%）で、次いで「各種食料品小売業」（3912億円、同11.3%）、「その他の飲食料品小売業」（3609億円、同10.4%）、「自動車小売業」（3556億円、同10.2%）、「医薬品・化粧品小売業」（3033億円、同8.7%）となっており、これら上位5業種で小売業全体の半数以上（54.5%）を占めています。

表9 業種別年間商品販売額 - 小売業

産業小分類	年間商品販売額（百万円）		平成24年※ （参考値）
	平成26年	構成比（%）	
小売業計	3,475,557	100.0	3,166,720
561 百貨店、総合スーパー	482,902	13.9	472,998
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	24,918	0.7	7,102
571 呉服・服地・寝具小売業	8,906	0.3	7,981
572 男子服小売業	35,528	1.0	47,070
573 婦人・子供服小売業	142,302	4.1	124,912
574 靴・履物小売業	23,564	0.7	18,888
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	63,247	1.8	36,609
581 各種食料品小売業	391,222	11.3	365,768
582 野菜・果実小売業	27,394	0.8	23,883
583 食肉小売業	21,620	0.6	17,625
584 鮮魚小売業	20,614	0.6	17,215
585 酒小売業	29,045	0.8	28,333
586 菓子・パン小売業	48,650	1.4	37,279
589 その他の飲食料品小売業	360,922	10.4	317,957
591 自動車小売業	355,552	10.2	292,163
592 自転車小売業	3,845	0.1	2,878
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	241,588	7.0	249,667
601 家具・建具・畳小売業	31,435	0.9	38,632
602 じゅう器小売業	9,138	0.3	6,703
603 医薬品・化粧品小売業	303,308	8.7	265,684
604 農耕用品小売業	6,429	0.2	4,640
605 燃料小売業	250,586	7.2	261,600
606 書籍・文房具小売業	79,684	2.3	83,829
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	52,839	1.5	48,958
608 写真機・時計・眼鏡小売業	28,470	0.8	36,668
609 他に分類されない小売業	174,626	5.0	158,834
611 通信販売・訪問販売小売業	197,342	5.7	144,306
612 自動販売機による小売業	38,929	1.1	33,455
619 その他の無店舗小売業	20,953	0.6	15,083

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図8 業種別年間商品販売額の構成比 - 小売業（平成26年）



エ 売場面積【表 10、図 9】

業種別に売場面積をみると、最も大きい業種は「百貨店、総合スーパー」(44万3162㎡、構成比17.1%)で、次いで「他に分類されない小売業」(32万6302㎡、同12.6%)、「各種食料品小売業」(32万4998㎡、同12.6%)、「その他の飲食料品小売業」(22万874㎡、同8.5%)となっており、これら上位4業種で小売業全体の半数以上(50.9%)を占めています。

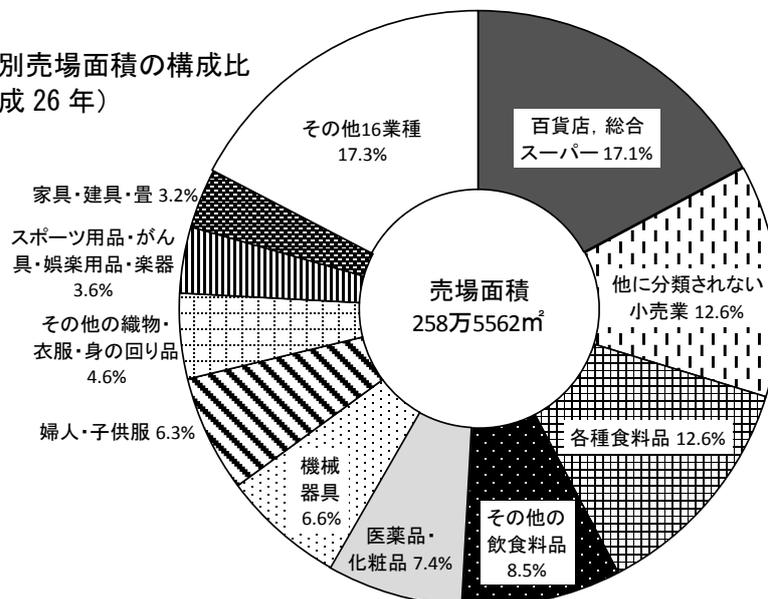
表 10 業種別売場面積

産業小分類	売場面積 (㎡)		平成24年※ (参考値)
	平成26年	構成比 (%)	
小売業計	2,585,562	100.0	2,675,519
561 百貨店、総合スーパー	443,162	17.1	493,514
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	21,753	0.8	10,727
571 呉服・服地・寝具小売業	15,929	0.6	15,829
572 男子服小売業	68,308	2.6	91,961
573 婦人・子供服小売業	163,684	6.3	169,318
574 靴・履物小売業	24,299	0.9	26,598
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	119,901	4.6	63,475
581 各種食料品小売業	324,998	12.6	342,457
582 野菜・果実小売業	19,565	0.8	20,017
583 食肉小売業	21,754	0.8	15,182
584 鮮魚小売業	19,879	0.8	9,691
585 酒小売業	26,208	1.0	28,454
586 菓子・パン小売業	37,748	1.5	35,033
589 その他の飲食料品小売業	220,874	8.5	225,946
591 自動車小売業	56,264	2.2	46,884
592 自転車小売業	12,843	0.5	8,189
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	171,731	6.6	195,683
601 家具・建具・畳小売業	83,540	3.2	104,204
602 じゅう器小売業	16,600	0.6	19,148
603 医薬品・化粧品小売業	190,717	7.4	179,260
604 農耕用品小売業	5,786	0.2	5,169
605 燃料小売業	3,703	0.1	5,105
606 書籍・文房具小売業	70,599	2.7	79,021
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	93,070	3.6	95,232
608 写真機・時計・眼鏡小売業	26,345	1.0	31,609
609 他に分類されない小売業	326,302	12.6	357,813

(注) 牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所については売場面積の調査を行っていません。

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 9 業種別売場面積の構成比
(平成26年)



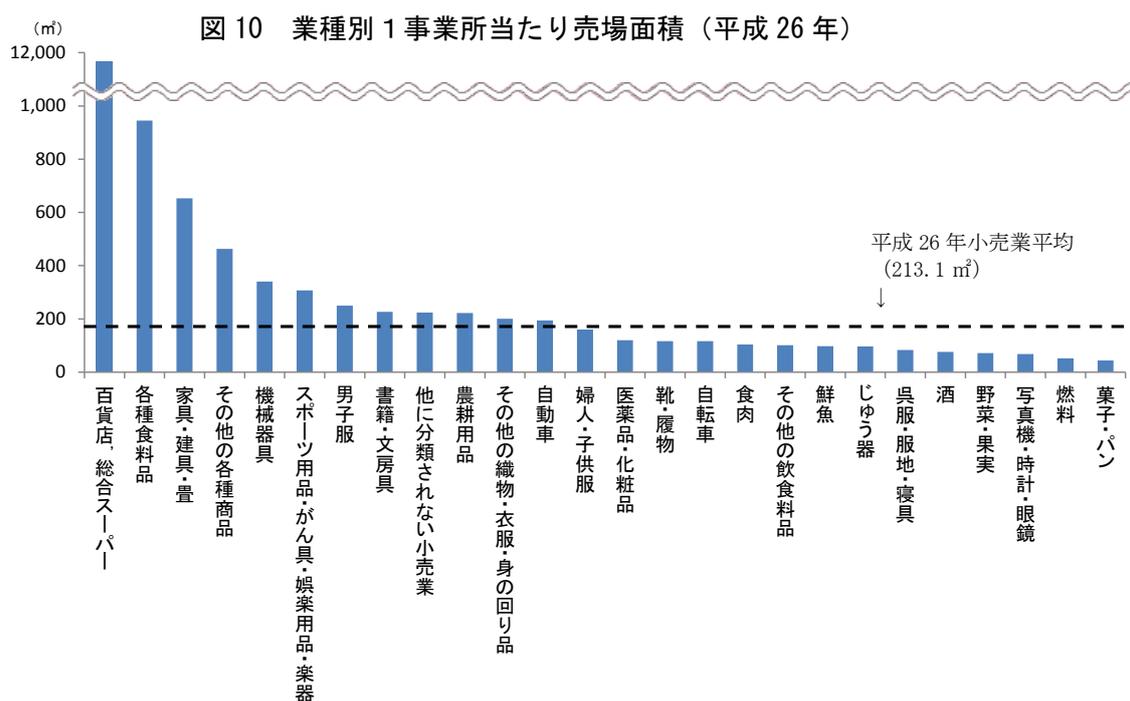
(7) 1事業所当たり売場面積【表 11、図 10】

業種別に1事業所当たり売場面積をみると、最も大きい業種は「百貨店、総合スーパー」(11662.2 m²)で、次いで「各種食料品小売業」(944.8 m²)、「家具・建具・畳小売業」(652.7 m²)、「その他各種商品小売業」(462.8 m²)、「機械器具小売業」(340.1 m²)となっています。

表 11 業種別1事業所当たり売場面積（平成26年）

産業小分類	1事業所当たりの売場面積 (m ²)
小売業計	213.1
561 百貨店、総合スーパー	11,662.2
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	462.8
571 呉服・服地・寝具小売業	83.0
572 男子服小売業	250.2
573 婦人・子供服小売業	160.2
574 靴・履物小売業	116.8
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	200.5
581 各種食料品小売業	944.8
582 野菜・果実小売業	71.4
583 食肉小売業	103.6
584 鮮魚小売業	97.9
585 酒小売業	76.4
586 菓子・パン小売業	43.9
589 その他の飲食料品小売業	101.6
591 自動車小売業	194.7
592 自転車小売業	116.8
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	340.1
601 家具・建具・畳小売業	652.7
602 じゅう器小売業	97.1
603 医薬品・化粧品小売業	120.0
604 農耕用品小売業	222.5
605 燃料小売業	52.2
606 書籍・文房具小売業	226.3
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	307.2
608 写真機・時計・眼鏡小売業	68.4
609 他に分類されない小売業	223.8

(注) 売場面積のない事業所(不明、調査しない事業所を含む)を除いて算出しています。



オ 単位当たりの年間商品販売額【表 12、図 11、図 12、図 13】

(ア) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たり年間商品販売額は2億4446万円となっています。

業種別にみると、販売額の最も大きい業種は、「百貨店、総合スーパー」（127億793万円）で、次いで「各種食料品小売業」（11億3070万円）、「自動販売機による小売業」（7億2090万円）となっています。

(イ) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たり年間商品販売額は2970万円となっています。

業種別にみると、販売額の最も大きい業種は、「燃料小売業」（9233万円）で、次いで「百貨店、総合スーパー」（5741万円）、「自動販売機による小売業」（5725万円）となっています。

(ウ) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡あたり年間商品販売額は99万円となっています。

業種別にみると、販売額の最も大きい業種は、「燃料小売業」（164万円）で、次いで「その他の飲食料品小売業」（156万円）、「医薬品・化粧品小売業」（156万円）、「機械器具小売業」（133万円）となっています。

表 12 業種別単位当たり年間商品販売額 - 小売業

産業小分類	年間商品販売額（万円）			
	平成26年			平成24年※(参考値)
	1事業所当たり	従業者1人当たり	売場面積1㎡当たり	1事業所当たり
小売業計	24,446	2,970	99	23,188
561 百貨店、総合スーパー	1,270,793	5,741	109	1,391,171
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	53,016	3,253	115	39,456
571 呉服・服地・寝具小売業	4,567	1,205	55	4,201
572 男子服小売業	12,689	2,234	51	15,795
573 婦人・子供服小売業	13,374	2,394	81	12,294
574 靴・履物小売業	11,011	2,564	96	8,625
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	10,267	1,932	51	7,502
581 各種食料品小売業	113,070	3,469	120	122,330
582 野菜・果実小売業	9,612	1,788	126	7,394
583 食肉小売業	10,103	1,632	96	8,514
584 鮮魚小売業	10,105	1,884	104	8,651
585 酒小売業	8,322	2,339	105	7,083
586 菓子・パン小売業	5,535	881	125	4,407
589 その他の飲食料品小売業	15,788	1,908	156	14,700
591 自動車小売業	40,681	4,311	48	35,074
592 自転車小売業	3,464	1,273	29	2,640
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	45,583	4,859	133	46,407
601 家具・建具・畳小売業	11,390	2,233	36	14,099
602 じゅう器小売業	5,077	1,298	53	3,061
603 医薬品・化粧品小売業	18,528	2,284	156	18,658
604 農耕用品小売業	24,726	2,657	111	17,846
605 燃料小売業	71,392	9,233	164	67,772
606 書籍・文房具小売業	17,173	1,593	71	15,104
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	16,564	2,462	55	16,265
608 写真機・時計・眼鏡小売業	7,395	1,689	108	10,242
609 他に分類されない小売業	11,519	2,243	52	10,674
611 通信販売・訪問販売小売業	55,123	4,321	-	46,401
612 自動販売機による小売業	72,090	5,725	-	56,703
619 その他の無店舗小売業	17,607	2,886	-	19,846

(注)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」の算出に当たっては、売場面積のない事業所(不明、調査しない事業所を含む)は除いています。

「従業者1人当たり年間商品販売額」は「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものをを用いて算出しています。

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 11 業種別 1 事業所当たり年間商品販売額 - 小売業 (平成 26 年)

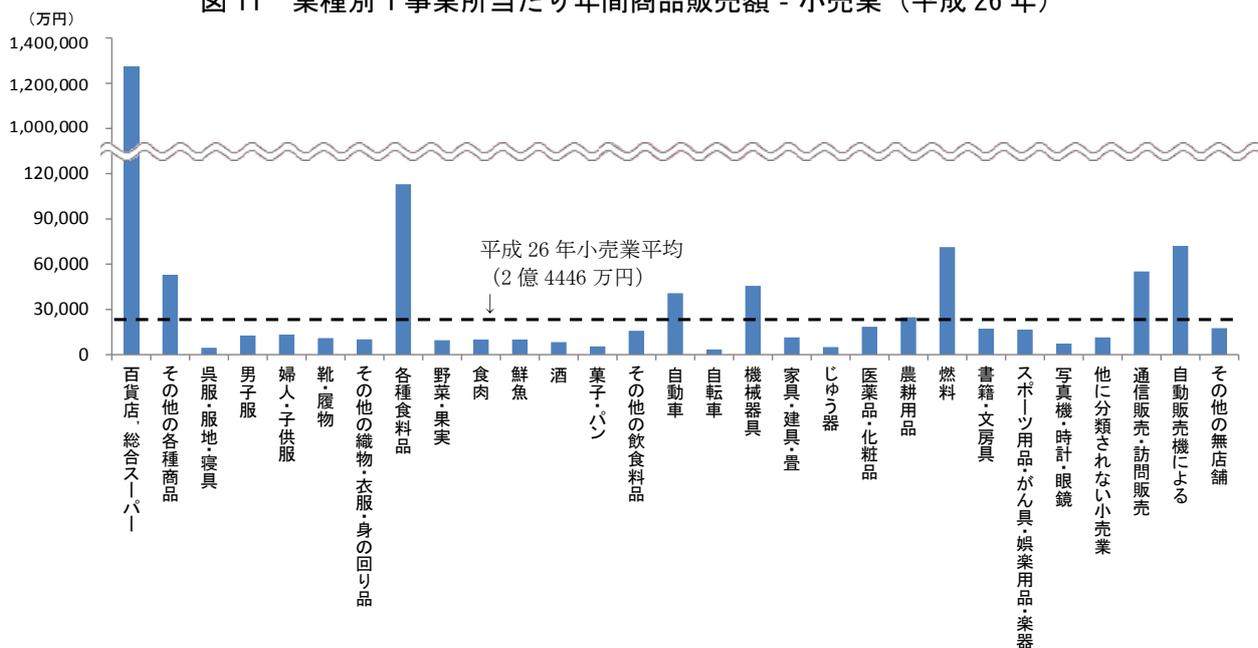


図 12 業種別従業員 1 人当たり年間商品販売額 - 小売業 (平成 26 年)

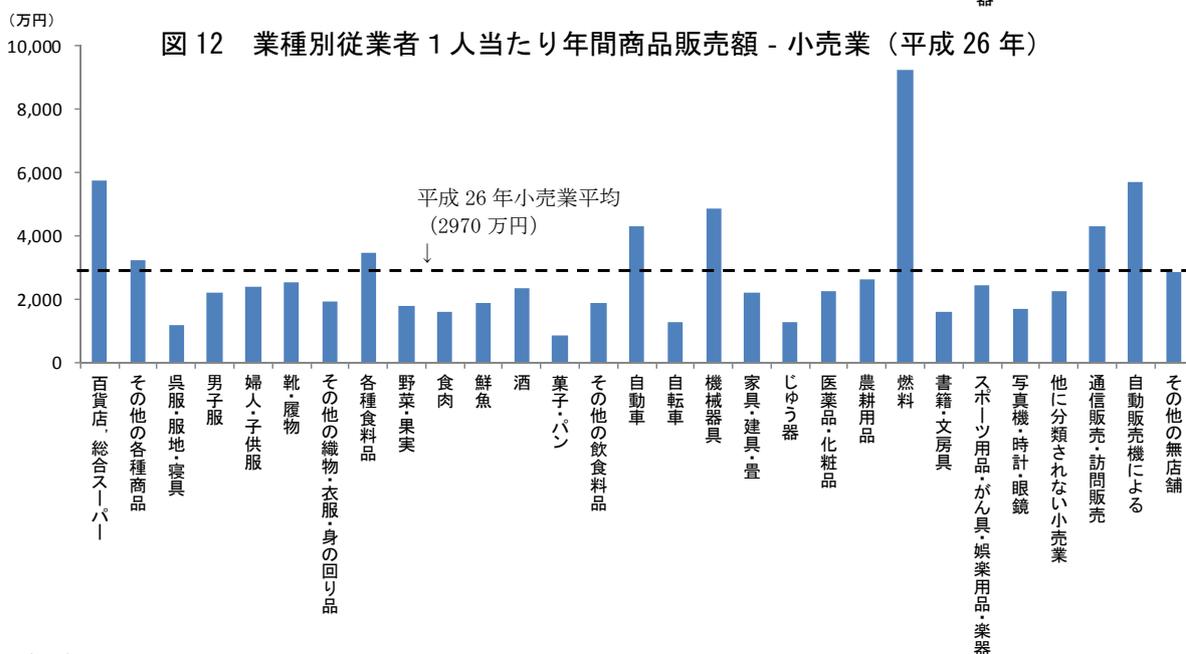
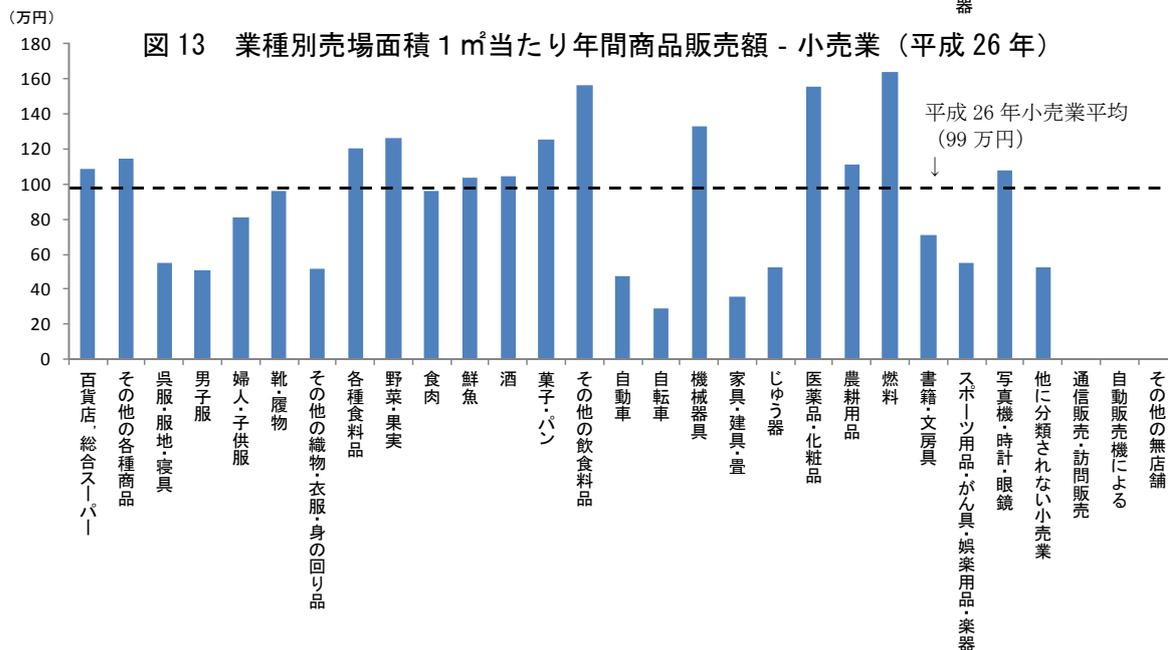


図 13 業種別売場面積 1 m²当たり年間商品販売額 - 小売業 (平成 26 年)



4 従業者の勤務形態別の状況【表 13、図 14】

勤務形態別に従業者数（卸売業・小売業計）をみると、「パート・アルバイトなど」が最も多く（10万1139人、構成比49.6%）、次いで「正社員・正職員」（8万5651人、同42.0%）、「有給役員」（1万2497人、同6.1%）、「個人業主及び無給家族従業者」（4529人、同2.2%）となっています。

表 13 勤務形態別従業者数

勤務形態	平成26年		平成24年※(参考値)
	人数	構成比(%)	
総数（卸売業・小売業計）	203,816	100.0	188,052
個人業主及び無給家族従業者	4,529	2.2	5,639
有給役員	12,497	6.1	13,017
正社員・正職員	85,651	42.0	82,347
パート・アルバイトなど	101,139	49.6	87,049
卸売業計	55,736	100.0	54,216
個人業主及び無給家族従業者	306	0.5	331
有給役員	5,480	9.8	5,809
正社員・正職員	40,783	73.2	40,192
パート・アルバイトなど	9,167	16.4	7,884
小売業計	148,080	100.0	133,836
個人業主及び無給家族従業者	4,223	2.9	5,308
有給役員	7,017	4.7	7,208
正社員・正職員	44,868	30.3	42,155
パート・アルバイトなど	91,972	62.1	79,165

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 14 勤務形態別従業者数構成比（平成26年）

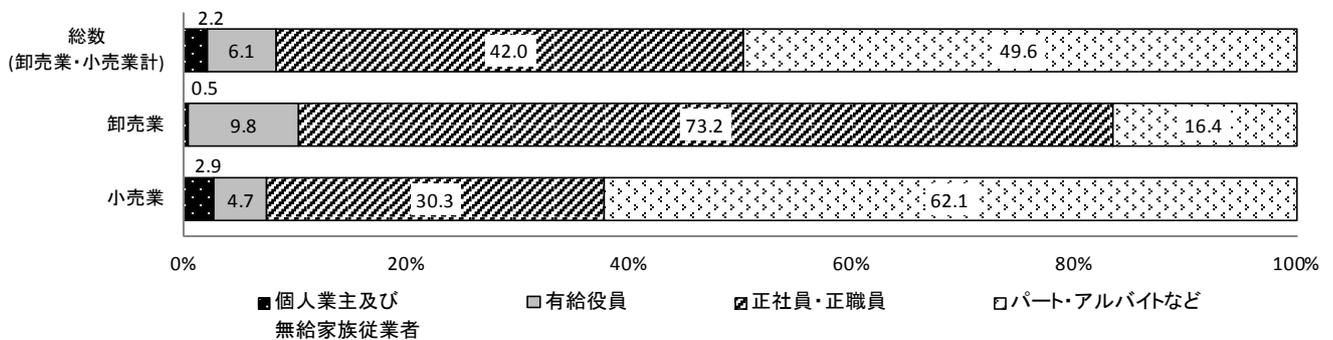


表 14 産業中分類別勤務形態別従業者数（平成26年）

産業中分類	個人業主及び無給家族従業者		有給役員		正社員・正職員		パート・アルバイトなど	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
卸売業計	306	100.0	5,480	100.0	40,783	100.0	9,167	100.0
50 各種商品	-	-	30	0.5	105	0.3	55	0.6
51 繊維・衣服等	18	5.9	251	4.6	926	2.3	351	3.8
52 飲食料品	111	36.3	1,092	19.9	5,743	14.1	2,477	27.0
53 建築材料、鉱物・金属材料等	67	21.9	1,291	23.6	6,650	16.3	1,213	13.2
54 機械器具	37	12.1	1,678	30.6	17,939	44.0	2,038	22.2
55 その他の卸売業	73	23.9	1,138	20.8	9,420	23.1	3,033	33.1
小売業計	4,223	100.0	7,017	100.0	44,868	100.0	91,972	100.0
56 各種商品	2	0.0	2	0.0	2,869	6.4	9,511	10.3
57 繊維・衣服・身の回り品	500	11.8	629	9.0	4,772	10.6	9,084	9.9
58 飲食料品	1,755	41.6	2,134	30.4	9,568	21.3	45,108	49.0
59 機械器具	357	8.5	945	13.5	10,076	22.5	2,617	2.8
60 その他の小売業	1,529	36.2	2,579	36.8	13,778	30.7	23,776	25.9
61 無店舗小売業	80	1.9	728	10.4	3,805	8.5	1,876	2.0

(1) 卸売業【表 13、表 14、図 14】

卸売業では「正社員・正職員」が最も多く 4 万 783 人（卸売業全体の 73.2%）となっています。その内訳を産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が最も多く（1 万 7939 人、構成比 44.0%）、次いで「その他の卸売業」（9420 人、同 23.1%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（6650 人、同 16.3%）となっています。

卸売業の「パート・アルバイトなど」は 9167 人（卸売業全体の 16.4%）となっており、産業中分類別にみると「その他の卸売業」が最も多く（3033 人、構成比 33.1%）、次いで「飲食料品卸売業」（2477 人、同 27.0%）、「機械器具卸売業」（2038 人、同 22.2%）となっています。

(2) 小売業【表 13、表 14、図 14】

小売業では「パート・アルバイトなど」が最も多く 9 万 1972 人（小売業全体の 62.1%）となっています。その内訳を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業」が最も多く（4 万 5108 人、構成比 49.0%）、次いで「その他の小売業」（2 万 3776 人、同 25.9%）、「各種商品小売業」（9511 人、同 10.3%）となっています。

小売業での「正社員・正職員」は 4 万 4868 人（小売業全体の 30.3%）となっており、産業中分類別にみると「その他の小売業」が最も多く（1 万 3778 人、構成比 30.7%）、次いで「機械器具小売業」（1 万 76 人、同 22.5%）、「飲食料品小売業」（9568 人、同 21.3%）となっています。

(3) 男女別の状況【表 15、表 16、図 15】

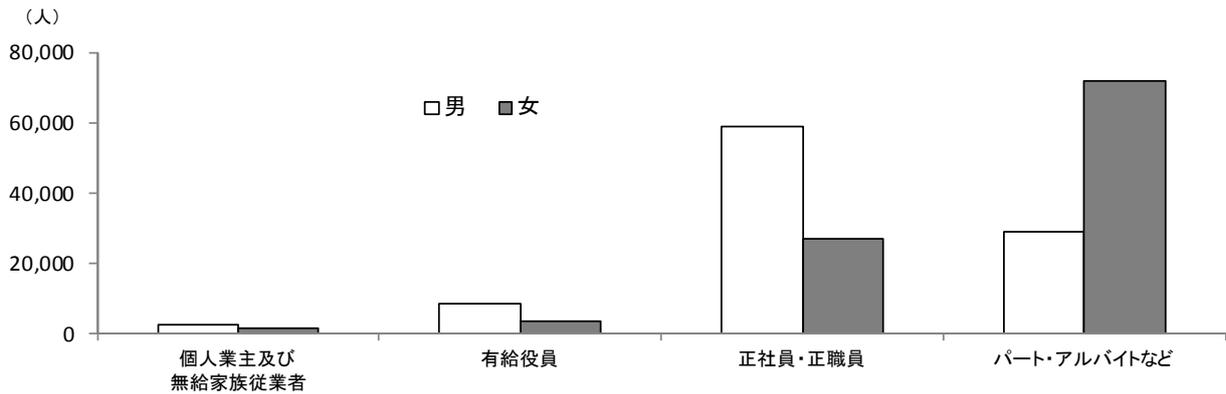
従業者数（卸売業・小売業計）について、男女別の構成比をみると、男性が 48.8%、女性が 51.2%となっています。勤務形態別に男女別の構成比をみると、「個人業主及び無給家族従業者」が男性 61.8%、女性 38.2%、「有給役員」が男性 70.3%、女性 29.7%、「正社員・正職員」が男性 68.7%、女性 31.3%、「パート・アルバイトなど」が男性 28.8%、女性 71.2%となっており、「パート・アルバイトなど」を除くすべての形態で男性の構成比が高くなっています。

また、勤務形態別の構成比をみると、男性は「正社員・正職員」が最も多く（5 万 8805 人、構成比 59.1%）、女性は「パート・アルバイトなど」が最も多く（7 万 1975 人、構成比 69.0%）となっています。

表 15 勤務形態別、男女別従業者数 - 卸売業・小売業計（平成 26 年）

勤務形態	男女計	男			女			
		勤務形態別 構成比(%)	勤務形態別 構成比(%)	男女別 構成比(%)	勤務形態別 構成比(%)	勤務形態別 構成比(%)	男女別 構成比(%)	
総数（卸売業・小売業計）	203,816	100.0	99,556	100.0	48.8	104,260	100.0	51.2
個人業主及び無給家族従業者	4,529	2.2	2,801	2.8	61.8	1,728	1.7	38.2
有給役員	12,497	6.1	8,786	8.8	70.3	3,711	3.6	29.7
正社員・正職員	85,651	42.0	58,805	59.1	68.7	26,846	25.7	31.3
パート・アルバイトなど	101,139	49.6	29,164	29.3	28.8	71,975	69.0	71.2

図 15 勤務形態別、男女別従業者数 - 卸売業・小売業計（平成 26 年）



次に、従業者数のうち4割以上を占める「正社員・正職員」及び「パート・アルバイトなど」について、産業中分類別に男女別の構成比をみると、「正社員・正職員」では、「織物・衣服・身の回り品小売業」を除く11分類で男性の構成比が大きくなっています。男性の構成比が最も大きい分類は「機械器具小売業」（構成比84.7%）となっています。

「パート・アルバイトなど」では、12分類すべてについて、女性の構成比が大きくなっています。女性の構成比が最も大きい分類は「繊維・衣服等卸売業」（構成比87.2%）で、一方、最も小さい分類は「機械器具小売業」（同52.9%）となっています。

表 16 産業中分類別、男女別「正社員・正職員」及び「パート・アルバイトなど」（平成 26 年）

産業中分類	正社員・正職員				パート・アルバイトなど			
	男	男女別 構成比(%)	女	男女別 構成比(%)	男	男女別 構成比(%)	女	男女別 構成比(%)
総数(卸売業・小売業計)	58,805	68.7	26,846	31.3	29,164	28.8	71,975	71.2
卸売業計	30,958	75.9	9,825	24.1	3,369	36.8	5,798	63.2
50 各種商品卸売業	78	74.3	27	25.7	20	36.4	35	63.6
51 繊維・衣服等卸売業	528	57.0	398	43.0	45	12.8	306	87.2
52 飲食料品卸売業	4,378	76.2	1,365	23.8	886	35.8	1,591	64.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,082	76.4	1,568	23.6	559	46.1	654	53.9
54 機械器具卸売業	14,293	79.7	3,646	20.3	917	45.0	1,121	55.0
55 その他の卸売業	6,599	70.1	2,821	29.9	942	31.1	2,091	68.9
小売業計	27,847	62.1	17,021	37.9	25,795	28.0	66,177	72.0
56 各種商品小売業	1,468	51.2	1,401	48.8	2,513	26.4	6,998	73.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,646	34.5	3,126	65.5	1,427	15.7	7,657	84.3
58 飲食料品小売業	6,079	63.5	3,489	36.5	13,812	30.6	31,296	69.4
59 機械器具小売業	8,531	84.7	1,545	15.3	1,232	47.1	1,385	52.9
60 その他の小売業	7,399	53.7	6,379	46.3	6,414	27.0	17,362	73.0
61 無店舗小売業	2,724	71.6	1,081	28.4	397	21.2	1,479	78.8

5 従業者規模別の状況

(1) 卸売業【表 17、図 16】

従業者規模を「4人以下」、「5～49人」、「50人以上」に区分（以下、「従業者規模別」という。）し、卸売業について、事業所数をみると、最も多い規模は「5～49人」で、2452事業所（構成比 52.1%）となっており、次いで「4人以下」で2114事業所（同 44.9%）、「50人以上」で142事業所（同 3.0%）となっています。

従業者規模別に従業者数をみると、最も多い規模は「5～49人」で、3万1044人（構成比 55.7%）となっており、次いで「50人以上」で1万9487人（同 35.0%）、「4人以下」で5205人（同 9.3%）となっています。

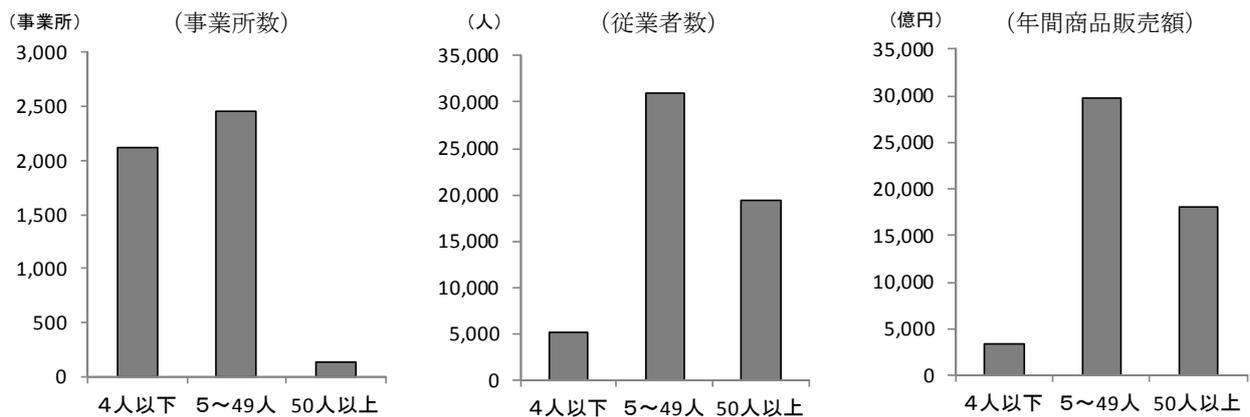
従業者規模別に年間商品販売額をみると、最も大きい規模は「5～49人」で、2兆9663億円（構成比 58.1%）となっており、次いで「50人以上」で1兆7993億円（同 35.3%）、「4人以下」で3384億円（同 6.6%）となっています。

表 17 従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額 - 卸売業

従業者規模	平成26年						平成24年※
	事業所数		従業者数		年間商品販売額(百万円)		事業所数 (参考値)
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
卸売業計	4,708	100.0	55,736	100.0	5,104,073	100.0	4,844
4人以下	2,114	44.9	5,205	9.3	338,439	6.6	2,272
5～49人	2,452	52.1	31,044	55.7	2,966,299	58.1	2,435
50人以上	142	3.0	19,487	35.0	1,799,335	35.3	137

※ 「平成24年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 16 従業者規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額 - 卸売業（平成26年）



(2) 小売業【表 18、図 17】

小売業の事業所数を従業員規模別にみると、最も多い規模は「4人以下」で、7376 事業所（構成比 51.9%）となっており、次いで「5～49人」で 6480 事業所（同 45.6%）、「50人以上」で 361 事業所（同 2.5%）となっています。

従業員規模別に従業員数をみると、最も多い規模は「5～49人」で、8万6227人（構成比 58.2%）となっており、次いで「50人以上」で 4万4605人（同 30.1%）、「4人以下」で 1万7248人（同 11.6%）となっています。

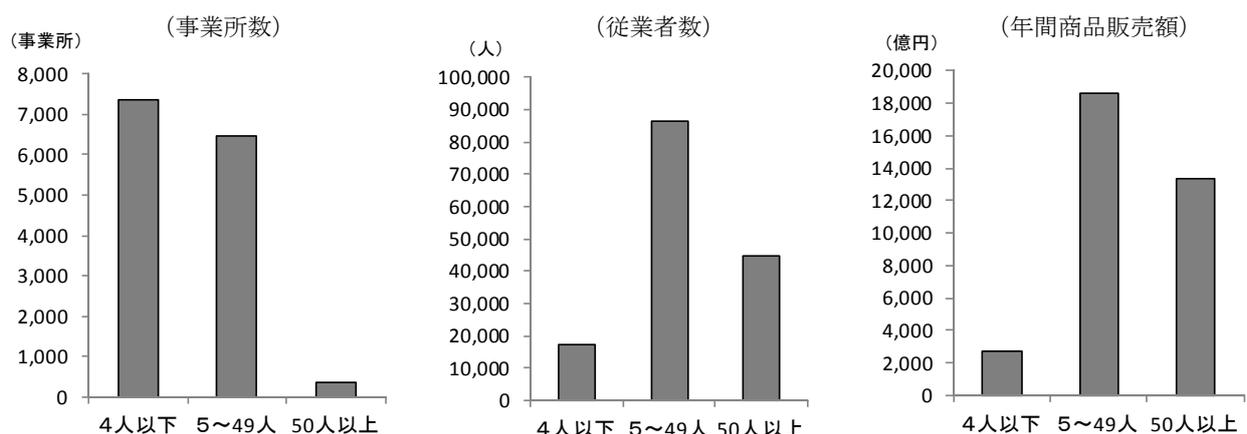
従業員規模別に年間商品販売額をみると、最も大きい規模は「5～49人」で、1兆8658億円（構成比 53.7%）となっており、次いで「50人以上」で 1兆3370億円（同 38.5%）、「4人以下」で 2727億円（同 7.8%）となっています。

表 18 従業員規模別事業所数、従業員数及び年間商品販売額 - 小売業

従業員規模	平成26年						平成24年※
	事業所数		従業員数		年間商品販売額(百万円)		事業所数 (参考値)
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
卸売業計	14,217	100.0	148,080	100.0	3,475,557	100.0	13,657
4人以下	7,376	51.9	17,248	11.6	272,739	7.8	7,750
5～49人	6,480	45.6	86,227	58.2	1,865,832	53.7	5,576
50人以上	361	2.5	44,605	30.1	1,336,986	38.5	331

※ 「平成24年経済センサス-活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 17 従業員規模別事業所数、従業員数及び年間商品販売額 - 小売業（平成26年）



6 売場面積規模別の状況【表 19、図 18】

売場面積を「100 m²未満」、「100 m²以上 500 m²未満」、「500 m²以上」に区分（以下、「売場面積規模別」という。）し、事業所数をみると、最も多い規模は「100 m²未満」で、8295 事業所（構成比 68.4%）となっており、次いで「100 m²以上 500 m²未満」で 2996 事業所（同 24.7%）、「500 m²以上」で 842 事業所（同 6.9%）となっています。

売場面積規模別に従業者数をみると、最も多い規模は「500 m²以上」で 4 万 9069 人（構成比 39.1%）となっており、次いで「100 m²未満」で 3 万 8913 人（同 31.0%）、「100 m²以上 500 m²未満」で 3 万 7530 人（同 29.9%）となっています。

売場面積規模別に年間商品販売額をみると、最も大きい規模は「500 m²以上」で 1 兆 4031 億円（構成比 54.9%）となっており、次いで「100 m²以上 500 m²未満」で 6476 億円（同 25.4%）、「100 m²未満」で 5030 億円（同 19.7%）となっています。

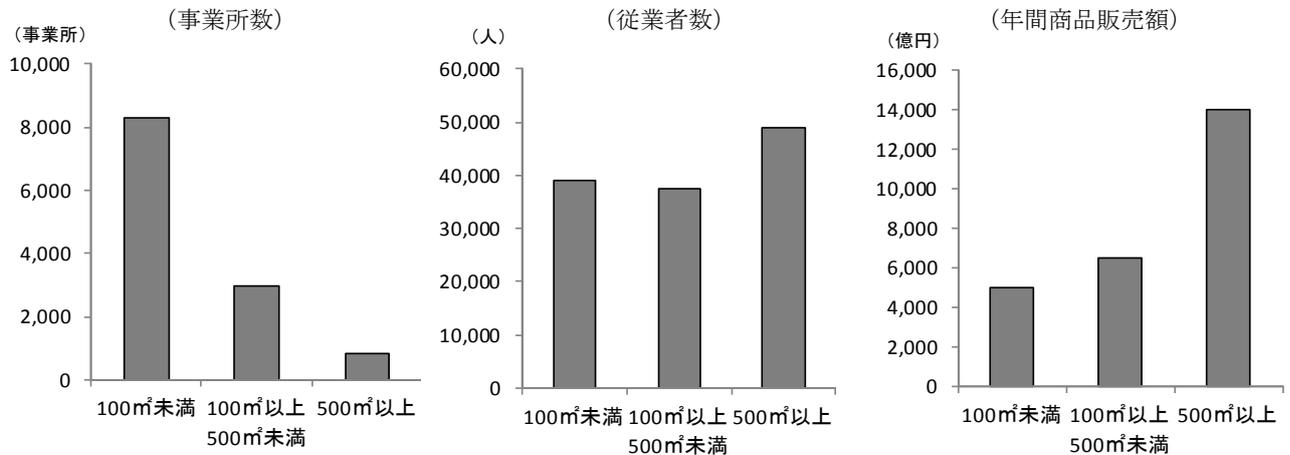
表 19 売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

売場面積規模	平成26年						平成24年※
	事業所数		従業者数		年間商品販売額(百万円)		事業所数 (参考値)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
小売業計	12,133	100.0	125,512	100.0	2,553,747	100.0	11,722
100m ² 未満	8,295	68.4	38,913	31.0	503,020	19.7	8,337
100m ² 以上500m ² 未満	2,996	24.7	37,530	29.9	647,584	25.4	2,592
500m ² 以上	842	6.9	49,069	39.1	1,403,144	54.9	793

(注) 売場面積のない事業所（不明、調査しない事業所を含む）は除いています。

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

図 18 売場面積規模別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（平成 26 年）



7 法人・個人別の状況【表 20】

法人・個人別に事業所数（卸売業・小売業計）をみると、「法人」が1万5378事業所（構成比81.3%）で、「個人」が3547事業所（同18.7%）となっています。

また、従業者数は、法人が19万2727人（構成比94.6%）、個人が1万1089人（同5.4%）、年間商品販売額は法人が8兆4957億円（構成比99.0%）、個人が839億円（同1.0%）となっています。

表 20 法人・個人別事業所数、従業者数及び年間商品販売額（平成 26 年）

法人・個人	事業所数		従業者数		年間商品販売額(百万円)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数(卸売業・小売業計)	18,925	100.0	203,816	100.0	8,579,630	100.0
法人	15,378	81.3	192,727	94.6	8,495,717	99.0
個人	3,547	18.7	11,089	5.4	83,913	1.0
卸売業計	4,708	100.0	55,736	100.0	5,104,073	100.0
法人	4,472	95.0	55,153	99.0	5,098,087	99.9
個人	236	5.0	583	1.0	5,986	0.1
小売業計	14,217	100.0	148,080	100.0	3,475,557	100.0
法人	10,906	76.7	137,574	92.9	3,397,630	97.8
個人	3,311	23.3	10,506	7.1	77,928	2.2

8 販売方法別の状況【表 21】

販売方法別に年間商品販売額（卸売業・小売業計）をみると、「掛売・その他」が5兆1023億円（構成比59.5%）で最も多くなっています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業では「掛売・その他」が4兆5614億円（構成比89.4%）で最も多く、小売業では「現金販売」が2兆2352億円（構成比64.3%）で最も多く、次いで「クレジットカードによる販売」（6404億円、同18.4%）が多くなっています。

表 21 販売方法別年間商品販売額（平成 26 年）

販売方法	年間商品販売額(百万円)					
	総数(卸売業・小売業計)		卸売業		小売業	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
合計	8,579,630	100.0	5,104,073	100.0	3,475,557	100.0
現金販売	2,770,704	32.3	535,502	10.5	2,235,202	64.3
電子マネーによる販売	59,489	0.7	436	0.0	59,053	1.7
クレジットカードによる販売	647,184	7.5	6,738	0.1	640,446	18.4
掛売・その他	5,102,253	59.5	4,561,396	89.4	540,857	15.6

9 販売形態別の状況（小売業のみ）【表 22】

販売形態別に年間商品販売額（小売業における卸売部分を除いたもの）をみると、最も販売額が大きい形態は「店頭販売」で 2 兆 9618 億円（構成比 85.9%）、次いで「訪問販売」で 1381 億円（同 4.0%）、「通信・カタログ販売」、（1105 億円、同 3.2%）、「その他」（1105 億円、同 3.2%）、「インターネットによる販売」（870 億円、同 2.5%）、「自動販売機による販売」（393 億円、同 1.1%）となっています。

表 22 販売形態別年間商品販売 - 小売業のみ

販売形態	年間商品販売額（百万円）		
	平成26年	構成比(%)	平成24年※ (参考値)
小売業計	3,447,158	100.0	3,108,358
店頭販売	2,961,790	85.9	2,727,946
訪問販売	138,137	4.0	106,065
通信・カタログ販売	110,545	3.2	48,515
インターネットによる販売	86,962	2.5	51,745
自動販売機による販売	39,250	1.1	35,769
その他	110,473	3.2	138,320

(注) 表中の年間商品販売額は、小売事業所の年間商品販売額のうち、小売販売額のみ金額です。
※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

10 チェーン組織への加盟状況（小売業のみ）【表 23】

チェーン組織への加盟状況について、「フランチャイズ・チェーン加盟事業所」、「ボランティア・チェーン加盟事業所」、「いずれにも加盟していない事業所」（以下、「フランチャイズ」、「ボランティア」、「非加盟」という。）に区分し、事業所数をみると、「フランチャイズ」が 1157 事業所（構成比 8.1%）、「ボランティア」が 300 事業所（同 2.1%）、「非加盟」が 1 万 2760 事業所（同 89.8%）となっています。

チェーン組織への加盟状況別に従業者数をみると、「フランチャイズ」が 1 万 8669 人（構成比 12.6%）、「ボランティア」が 7181 人（同 4.8%）、「非加盟」が 12 万 2230 人（同 82.5%）となっています。

チェーン組織への加盟状況別に年間商品販売額をみると、「フランチャイズ」が 2293 億円（構成比 6.6%）、「ボランティア」が 1258 億円（同 3.6%）、「非加盟」が 3 兆 1205 億円（同 89.8%）となっています。

表 23 チェーン組織への加盟状況別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積 - 小売業のみ
(平成 26 年)

チェーン組織加盟状況	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)		売場面積(m ²)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
小売業計	14,217	100.0	148,080	100.0	3,475,557	100.0	2,585,562	100.0
フランチャイズ・チェーン加盟	1,157	8.1	18,669	12.6	229,277	6.6	158,016	6.1
ボランティア・チェーン加盟	300	2.1	7,181	4.8	125,779	3.6	175,845	6.8
いずれにも加盟していない	12,760	89.8	122,230	82.5	3,120,502	89.8	2,251,701	87.1

11 行政区別の状況

(1) 事業所数【表 24、図 19、図 20】

行政区別に事業所数（卸売業・小売業計）をみると、最も多い区は中区（1971 事業所、構成比 10.4%）で、次いで港北区（1741 事業所、同 9.2%）、西区（1653 事業所、同 8.7%）、神奈川区（1386 事業所、同 7.3%）、鶴見区（1326 事業所、同 7.0%）となっています。

図 19 行政区別事業所数構成比 - 卸売業・小売業計（平成 26 年）

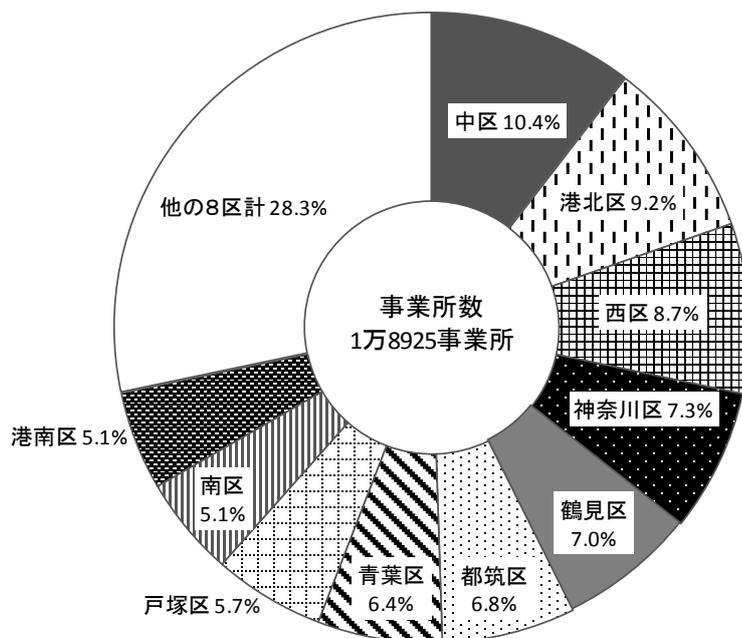


表 24 行政区別事業所数

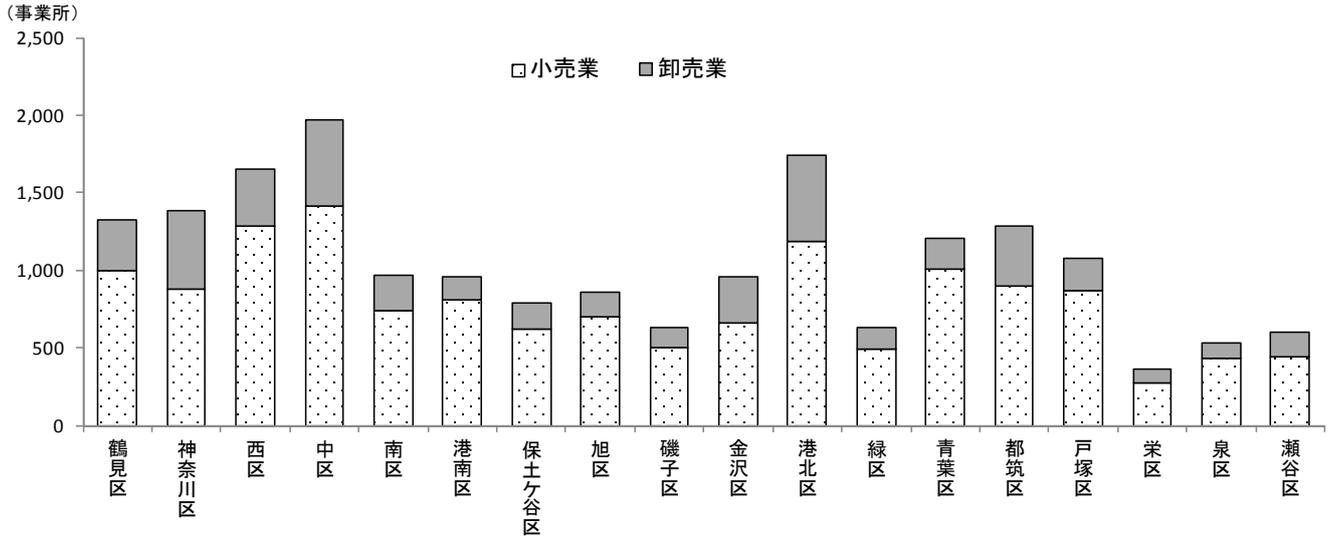
行政区	総数（卸売業・小売業計）			平成26年
	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
総数	18,925	100.0	18,501	4,708
鶴見区	1,326	7.0	1,306	324
神奈川区	1,386	7.3	1,465	510
西区	1,653	8.7	1,473	364
中区	1,971	10.4	1,909	552
南区	969	5.1	1,090	228
港南区	957	5.1	915	148
保土ヶ谷区	785	4.1	827	168
旭区	863	4.6	874	159
磯子区	634	3.4	656	129
金沢区	954	5.0	959	298
港北区	1,741	9.2	1,740	555
緑区	630	3.3	627	138
青葉区	1,203	6.4	1,127	200
都筑区	1,287	6.8	1,146	390
戸塚区	1,073	5.7	930	202
栄区	362	1.9	326	88
泉区	535	2.8	521	103
瀬谷区	596	3.1	610	152

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

次に、卸売業・小売業別に事業所数をみると、卸売業では港北区が555事業所(構成比11.8%)で最も多くなっており、次いで中区(552事業所、同11.7%)、神奈川区(510事業所、同10.8%)となっています。

小売業では、中区が1419事業所(構成比10.0%)で最も多くなっており、次いで西区(1289事業所、同9.1%)、港北区(1186事業所、同8.3%)となっています。

図 20 行政区別事業所数 (平成 26 年)



卸売業		小売業			行政区
構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
100.0	4,844	14,217	100.0	13,657	総数
6.9	331	1,002	7.0	975	鶴見区
10.8	571	876	6.2	894	神奈川区
7.7	348	1,289	9.1	1,125	西区
11.7	571	1,419	10.0	1,338	中区
4.8	261	741	5.2	829	南区
3.1	158	809	5.7	757	港南区
3.6	189	617	4.3	638	保土ヶ谷区
3.4	163	704	5.0	711	旭区
2.7	132	505	3.6	524	磯子区
6.3	286	656	4.6	673	金沢区
11.8	572	1,186	8.3	1,168	港北区
2.9	155	492	3.5	472	緑区
4.2	224	1,003	7.1	903	青葉区
8.3	369	897	6.3	777	都筑区
4.3	190	871	6.1	740	戸塚区
1.9	67	274	1.9	259	栄区
2.2	102	432	3.0	419	泉区
3.2	155	444	3.1	455	瀬谷区

(2) 従業者数【表 25、図 21、図 22】

行政区別に従業者数（卸売業・小売業計）をみると、最も多い区は港北区（2万1823人、構成比10.7%）で、次いで西区（1万9893人、同9.8%）、都筑区（1万7536人、同8.6%）、中区（1万7045人、同8.4%）、神奈川区（1万6249人、同8.0%）となっています。

図 21 行政区別従業者数構成比 - 卸売業・小売業計（平成 26 年）

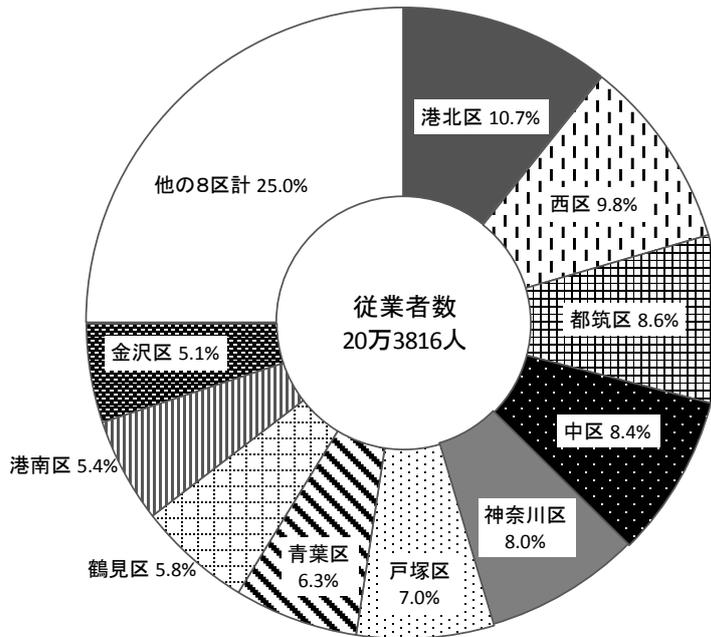


表 25 行政区別従業者数

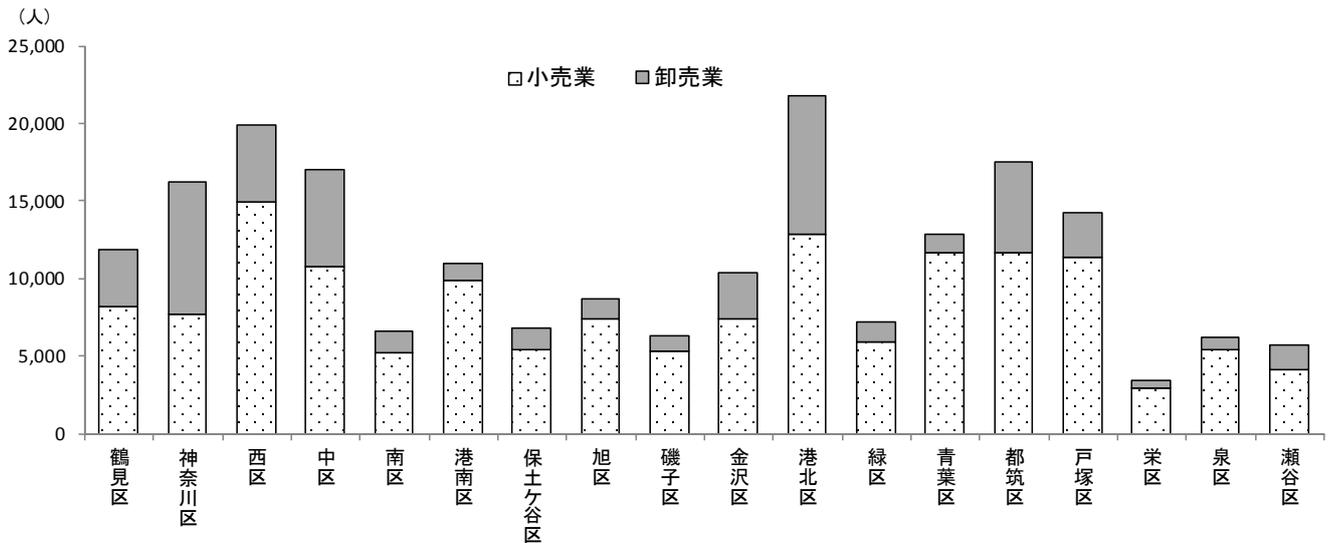
行政区	総数（卸売業・小売業計）			平成26年
	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
総数	203,816	100.0	188,052	55,736
鶴見区	11,872	5.8	10,006	3,714
神奈川区	16,249	8.0	14,199	8,571
西区	19,893	9.8	19,079	4,971
中区	17,045	8.4	15,743	6,322
南区	6,638	3.3	6,915	1,420
港南区	10,956	5.4	10,320	1,049
保土ヶ谷区	6,820	3.3	7,189	1,372
旭区	8,709	4.3	7,675	1,278
磯子区	6,265	3.1	5,601	910
金沢区	10,323	5.1	9,926	2,970
港北区	21,823	10.7	22,450	8,998
緑区	7,171	3.5	6,118	1,293
青葉区	12,880	6.3	11,090	1,189
都筑区	17,536	8.6	15,866	5,842
戸塚区	14,265	7.0	12,523	2,930
栄区	3,424	1.7	2,819	446
泉区	6,191	3.0	4,946	810
瀬谷区	5,756	2.8	5,587	1,651

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

次に、卸売業・小売業別に従業者数をみると、卸売業では港北区が 8998 人（構成比 16.1%）で最も多くなっており、次いで神奈川区（8571 人、同 15.4%）、中区（6322 人、同 11.3%）となっています。

小売業では西区が 1 万 4922 人（構成比 10.1%）で最も多くなっており、次いで港北区（1 万 2825 人、同 8.7%）、都筑区（1 万 1694 人、同 7.9%）、青葉区（1 万 1691 人、同 7.9%）となっています。

図 22 行政区別従業者数（平成 26 年）



卸売業		小売業			行政区
構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
100.0	54,216	148,080	100.0	133,836	総数
6.7	2,802	8,158	5.5	7,204	鶴見区
15.4	7,453	7,678	5.2	6,746	神奈川区
8.9	5,199	14,922	10.1	13,880	西区
11.3	5,620	10,723	7.2	10,123	中区
2.5	1,675	5,218	3.5	5,240	南区
1.9	1,112	9,907	6.7	9,208	港南区
2.5	1,834	5,448	3.7	5,355	保土ヶ谷区
2.3	889	7,431	5.0	6,786	旭区
1.6	773	5,355	3.6	4,828	磯子区
5.3	2,704	7,353	5.0	7,222	金沢区
16.1	9,949	12,825	8.7	12,501	港北区
2.3	1,134	5,878	4.0	4,984	緑区
2.1	1,670	11,691	7.9	9,420	青葉区
10.5	5,529	11,694	7.9	10,337	都筑区
5.3	3,100	11,335	7.7	9,423	戸塚区
0.8	332	2,978	2.0	2,487	栄区
1.5	814	5,381	3.6	4,132	泉区
3.0	1,627	4,105	2.8	3,960	瀬谷区

(3) 年間商品販売額【表 26、図 23・24】

行政区別に年間商品販売額（卸売業・小売業計）をみると、最も多い区は西区（1兆3996億円、構成比16.3%）で、次いで港北区（1兆3009億円、同15.2%）、神奈川区（9912億円、同11.6%）、中区（9574億円、同11.2%）、都筑区（6553億円、同7.6%）となっています。

図 23 行政区別年間商品販売額構成比 - 卸売業・小売業計（平成 26 年）

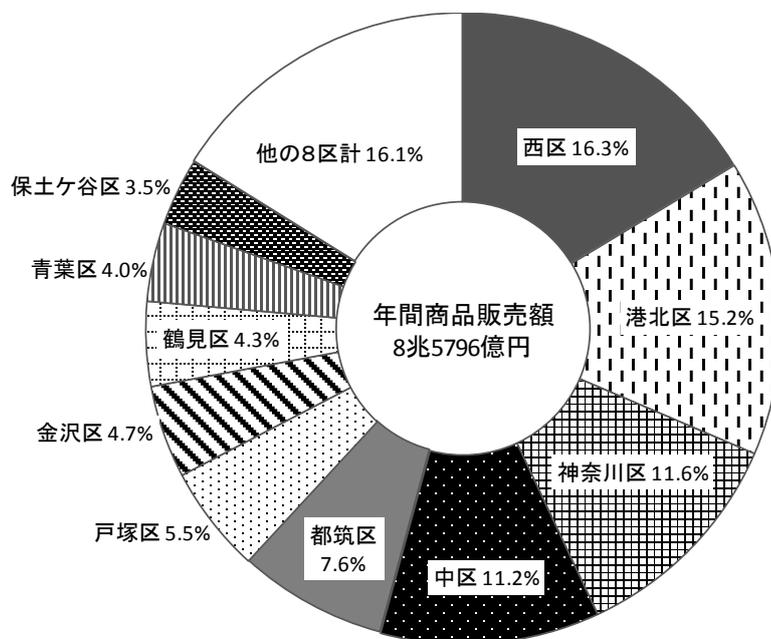


表 26 行政区別年間商品販売額

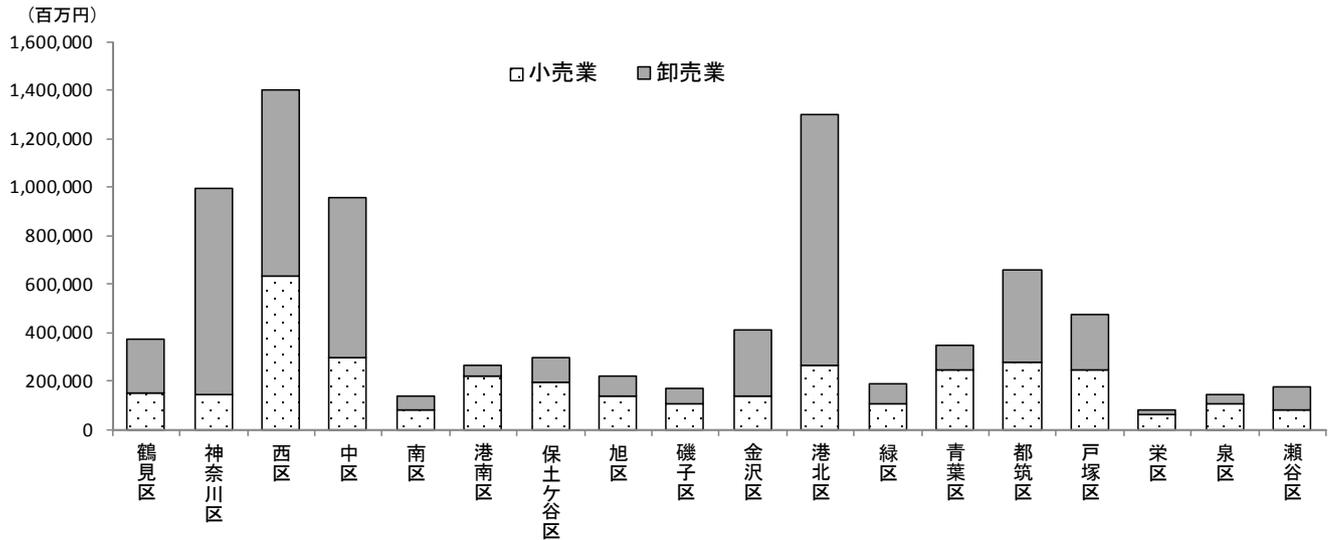
行政区	総数（卸売業・小売業計）			平成26年
	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
総数	8,579,630	100.0	8,443,584	5,104,073
鶴見区	372,072	4.3	366,211	223,619
神奈川区	991,192	11.6	897,828	845,580
西区	1,399,605	16.3	1,060,269	765,353
中区	957,444	11.2	815,787	661,810
南区	139,302	1.6	153,083	56,793
港南区	263,212	3.1	275,357	46,809
保土ヶ谷区	296,236	3.5	584,980	99,447
旭区	222,402	2.6	171,076	85,917
磯子区	170,584	2.0	154,158	65,245
金沢区	407,496	4.7	409,863	272,916
港北区	1,300,907	15.2	1,373,682	1,034,145
緑区	185,767	2.2	211,430	79,574
青葉区	346,823	4.0	411,379	101,613
都筑区	655,272	7.6	678,111	377,047
戸塚区	471,320	5.5	501,424	228,466
栄区	81,302	0.9	61,973	21,639
泉区	144,742	1.7	137,215	41,948
瀬谷区	173,955	2.0	179,758	96,151

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。

次に、卸売業・小売業別に年間商品販売額をみると、卸売業では港北区が1兆341億円（構成比20.3%）で最も多くなっており、次いで神奈川区（8456億円、同16.6%）、西区（7654億円、同15.0%）となっています。

小売業では西区が6343億円（構成比18.2%）で最も多くなっており、次いで中区（2956億円、同8.5%）、都筑区（2782億円、同8.0%）となっています。

図24 行政区別年間商品販売額（平成26年）



(単位：百万円)

卸売業		小売業			行政区
構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	平成26年	構成比 (%)	平成24年※ (参考値)	
100.0	5,276,864	3,475,557	100.0	3,166,720	総数
4.4	229,323	148,453	4.3	136,888	鶴見区
16.6	767,614	145,612	4.2	130,214	神奈川区
15.0	540,748	634,252	18.2	519,521	西区
13.0	567,819	295,634	8.5	247,969	中区
1.1	67,624	82,509	2.4	85,459	南区
0.9	47,668	216,403	6.2	227,689	港南区
1.9	404,669	196,789	5.7	180,310	保土ヶ谷区
1.7	36,498	136,485	3.9	134,578	旭区
1.3	65,174	105,339	3.0	88,984	磯子区
5.3	282,429	134,580	3.9	127,434	金沢区
20.3	1,082,105	266,762	7.7	291,577	港北区
1.6	118,031	106,193	3.1	93,400	緑区
2.0	214,010	245,209	7.1	197,369	青葉区
7.4	395,382	278,225	8.0	282,728	都筑区
4.5	297,181	242,854	7.0	204,243	戸塚区
0.4	14,822	59,662	1.7	47,151	栄区
0.8	43,503	102,793	3.0	93,712	泉区
1.9	102,264	77,804	2.2	77,494	瀬谷区

(4) 売場面積【表 27、図 25・26】

行政区別に売場面積をみると、最も大きい区は西区（34万138㎡、構成比13.2%）で、次いで都筑区（25万2797㎡、同9.8%）、戸塚区（22万6402㎡、同8.8%）、青葉区（21万3237㎡、同8.2%）、港北区（19万1086㎡、同7.4%）となっています。

図 25 行政区別売場面積構成比（平成 26 年）

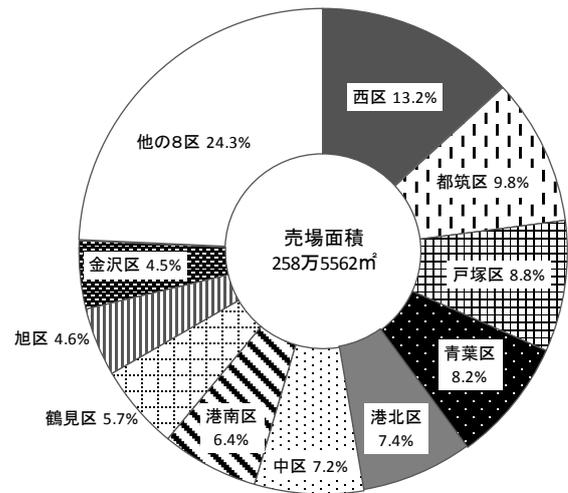
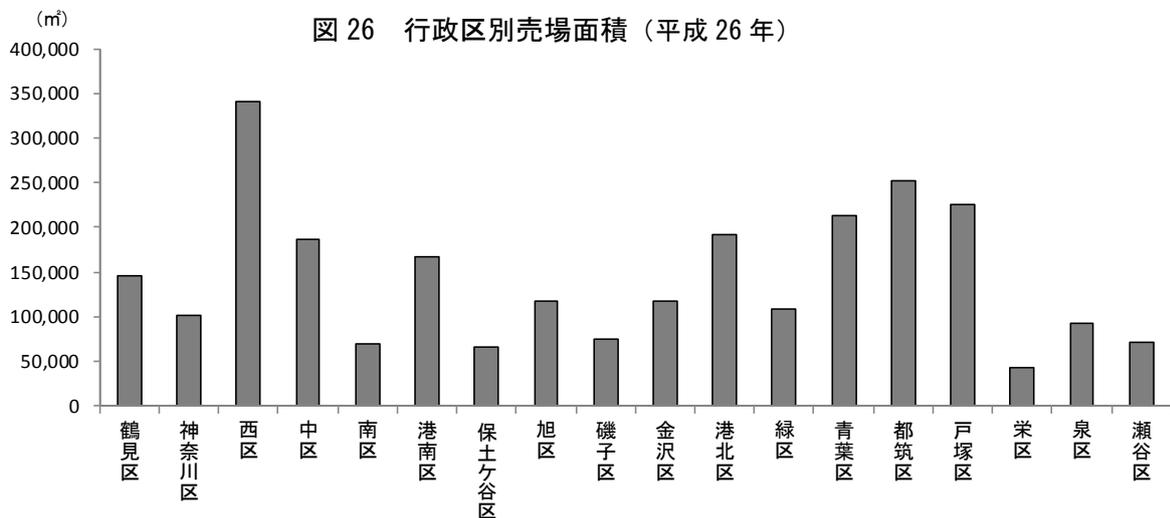


表 27 行政区別売場面積

行政区	平成26年		平成24年※ (参考値)
	面積 (㎡)	構成比 (%)	
総数	2,585,562	100.0	2,675,519
鶴見区	146,274	5.7	150,672
神奈川区	101,204	3.9	89,575
西区	340,138	13.2	380,848
中区	186,600	7.2	197,189
南区	69,166	2.7	71,731
港南区	166,342	6.4	200,767
保土ヶ谷区	65,760	2.5	83,991
旭区	118,029	4.6	121,893
磯子区	75,165	2.9	72,669
金沢区	117,149	4.5	132,964
港北区	191,086	7.4	206,433
緑区	108,383	4.2	107,179
青葉区	213,237	8.2	182,090
都筑区	252,797	9.8	263,411
戸塚区	226,402	8.8	207,729
栄区	43,134	1.7	44,777
泉区	93,265	3.6	81,665
瀬谷区	71,431	2.8	79,936

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。



12 大都市の状況【表 28】

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という。）の事業所数（卸売業・小売業計）は 30 万 3862 事業所で、全国計（103 万 9079 事業所）の 29.2%を占めています。21 大都市の中で最も事業所数が多い都市は東京都区部で、8 万 4067 事業所（全国計に占める構成比 8.1%）となっており、横浜市は 21 大都市中第 4 位（1 万 8925 事業所、同 1.8%）となっています。

21 大都市の従業者数（卸売業・小売業計）は 318 万 8620 人で、全国計（856 万 9694 人）の 37.2%を占めています。21 大都市の中で最も従業者数が多い都市は東京都区部で、108 万 7719 人（全国計に占める構成比 12.7%）となっており、横浜市は 21 大都市中第 4 位（20 万 3816 人、同 2.4%）となっています。

21 大都市の年間商品販売額（卸売業・小売業計）は 299 兆 3046 億円で、全国計（478 兆 8284 億円）の 62.5%を占めています。21 大都市の中で最も年間商品販売額が大きい都市は東京都区部で、161 兆 4077 億円（全国計に占める構成比 33.7%）となっており、横浜市は 21 大都市中第 6 位（8 兆 5796 億円、同 1.8%）となっています。

表 28 21 大都市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額 - 卸売業・小売業計

*（ ）内は順位

都 市 名	事業所数			従業者数			年間商品販売額（百万円）		
	平成26年	構成比(%)	平成24年※ (参考値)	平成26年	構成比(%)	平成24年※ (参考値)	平成26年	構成比(%)	平成24年※ (参考値)
全国計	1,039,079	100.0	1,049,870	8,569,694	100.0	8,308,863	478,828,374	100.0	450,927,646
大都市計 ¹⁾	303,862	29.2	297,931	3,188,620	37.2	3,093,306	299,304,635	62.5	282,008,177
札幌市	12,418 (8)	1.2	12,640	134,792 (6)	1.6	135,544	8,909,752 (5)	1.9	8,684,107
仙台市	9,714 (10)	0.9	9,375	91,334 (10)	1.1	90,311	7,918,846 (7)	1.7	7,215,702
さいたま市	7,205 (15)	0.7	7,321	77,635 (11)	0.9	79,395	4,330,020 (11)	0.9	4,643,576
千葉市	5,272 (19)	0.5	5,157	59,036 (15)	0.7	58,177	2,889,427 (13)	0.6	2,912,227
東京都区部	84,067 (1)	8.1	81,989	1,087,719 (1)	12.7	1,072,610	161,407,706 (1)	33.7	141,742,954
横浜市	18,925 (4)	1.8	18,501	203,816 (4)	2.4	188,052	8,579,630 (6)	1.8	8,443,584
川崎市	6,314 (16)	0.6	6,196	63,837 (13)	0.7	58,654	2,162,185 (18)	0.5	2,294,074
相模原市	3,574 (21)	0.3	3,628	36,264 (21)	0.4	32,667	1,036,818 (21)	0.2	936,126
新潟市	7,679 (12)	0.7	7,853	64,250 (12)	0.7	61,628	3,087,616 (12)	0.6	3,166,390
静岡市	7,535 (13)	0.7	7,629	55,414 (17)	0.6	53,202	2,553,814 (15)	0.5	2,535,508
浜松市	7,377 (14)	0.7	7,018	54,443 (18)	0.6	53,585	2,387,595 (17)	0.5	2,374,892
名古屋市	22,777 (3)	2.2	23,409	233,577 (3)	2.7	234,435	23,428,902 (3)	4.9	24,136,736
京都市	14,037 (6)	1.4	13,866	120,754 (7)	1.4	115,312	4,389,249 (10)	0.9	5,013,419
大阪市	34,198 (2)	3.3	36,489	351,837 (2)	4.1	369,862	34,747,852 (2)	7.3	38,141,269
堺市	4,659 (20)	0.4	4,990	41,380 (20)	0.5	41,235	1,402,024 (20)	0.3	1,525,417
神戸市	12,557 (7)	1.2	12,467	107,616 (8)	1.3	105,886	4,850,279 (9)	1.0	5,548,829
岡山市	6,311 (17)	0.6	6,148	56,894 (16)	0.7	50,821	2,591,963 (14)	0.5	2,436,506
広島市	10,359 (9)	1.0	10,478	96,982 (9)	1.1	96,851	6,830,105 (8)	1.4	6,992,125
北九州市	8,596 (11)	0.8	8,768	63,304 (14)	0.7	61,856	2,412,956 (16)	0.5	2,295,729
福岡市	14,179 (5)	1.4	14,009	136,814 (5)	1.6	133,223	11,335,447 (4)	2.4	10,969,009
熊本市	6,109 (18)	0.6	...	50,922 (19)	0.6	...	2,052,451 (19)	0.4	...

1) 平成 24 年の値には熊本市は含みません。

※ 「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果で、集計対象範囲の違いがあるため、参考値として掲載しています。